



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 互応化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼総務部長 (氏名) 川尻 健生 TEL 0774-46-7777
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,548	△1.4	623	△1.5	722	0.2	519	1.9
28年3月期第3四半期	5,625	0.6	633	6.0	721	△1.4	509	11.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 463百万円 (0.9%) 28年3月期第3四半期 459百万円 (△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	79.56	—
28年3月期第3四半期	77.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,778	13,658	86.4
28年3月期	15,604	13,391	85.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,626百万円 28年3月期 13,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△0.7	770	△0.4	835	△4.0	590	△2.5	90.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	6,992,000株	28年3月期	6,992,000株
29年3月期3Q	461,515株	28年3月期	461,515株
29年3月期3Q	6,530,485株	28年3月期3Q	6,580,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、円安・株高で景況感も改善、緩やかな持ち直し傾向となりました。しかしながら、個人消費などには引き続き力強さを欠き、実感値としての回復には未だ停滞感がみられました。世界経済においては、米国は新大統領の経済政策への期待などから株価が上昇、内外需要の回復に伴う雇用者数の増加や賃金の伸びを背景とした個人消費の回復が継続し、堅調に推移しました。欧州は英国のEU離脱に伴う政治・経済の先行き不透明感が拭えず、ユーロ圏各国の失業率は低下するものの、実質所得は伸び悩み、物価上昇も懸念される中、低成長が長期化しています。また、中国も景気減速の動きが一旦落ち着いたものの、保護貿易の動きが強まれば再減速することが懸念されます。

この様な状況の中、電子材料分野は、国内は堅調ながら海外は低調な動きとなり、繊維分野も海外市場の影響を受け低迷しました。化粧品分野も低調に推移し、製紙・印刷関連分野は復調傾向ながらも盛り上がりには欠けた動きとなりました。その他工業用分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連分野が国内外共に堅調、その他の分野も安定した動きとなりました。

また、当社グループは「人そして地球を豊かにするものを社会に提供する」ために、既存の製品やサービスだけに留まらず、新たな価値を提供出来る「考え抜く集団」となることを目指し、組織風土創生の活動をして参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,548百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は623百万円（同1.5%減）、経常利益は722百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円（同1.9%増）の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界は、国内市場で衣料織物向けについては細番手織物の需要一巡と、低調な衣料品販売の影響を受け低迷しましたが、資材織物向けでは好調に推移し国内市場は横這いの推移となりました。海外市場は、これまで好調を支えてきた細番手織物向けが主力の中国、韓国での生産減少の影響を受けて、低調な推移となりました。

製紙・印刷関連業界は、パッケージ用途及びダイレクトメール用途の需要が低調な推移となりました。その中で既存製品の高性能化を図るとともに省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発、環境対策関連製品では水性圧着ニスの開発に注力し、また非危険物プレスニスの販売を開始しましたが低迷しました。

化粧品業界は、洗浄剤分野ではシャンプー・コンディショナー用添加剤用途の製品開発と拡販を積極的に進めましたが、国内市場は既存ユーザーへの販売低迷と新規ユーザーの獲得遅れで低調な推移となりました。ヘアスタイリング剤分野では積極的な樹脂開発を行い、新規ユーザーの開拓及びメーカーキャップ分野への展開を進めました。その結果、海外市場は順調でしたが、国内市場は低調な推移となり低迷しました。

その他工業用分野で水溶性ポリエステル樹脂の国内市場は、テキスタイル及び包装、光学フィルム向けが堅調に推移しました。海外市場は、包装フィルム用途及びテキスタイル用途が安定した受注となり、好調に推移しました。また、PP用、金属用など新規樹脂の開発を積極的に進めました。

その結果、当セグメントの売上高は4,676百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,016百万円（同0.0%減）となりました。

(混合系製品)

混合系製品は国内市場で、LED用途や自動車関連、スマートフォン向けは堅調に推移しましたが、アミューズメント関連は好調の中、やや停滞感がみられるものの堅調に推移しました。海外市場は、タッチパネル用途が低迷いたしましたが、LED用途が堅調に推移いたしました。また、太陽電池関連は海外市場において堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は872百万円（同6.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,778百万円と前連結会計年度末に比べ、173百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ40百万円増加し11,136百万円となりました。これは、商品及び製品が67百万円、繰延税金資産が48百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が103百万円、電子記録債権が49百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ133百万円増加し4,642百万円となりました。これは、投資有価証券が163百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し1,589百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13百万円、電子記録債務が120百万円、その他に含まれている預り金が42百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が156百万円、賞与引当金が100百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し529百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2百万円、退職給付に係る負債が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ267百万円増加し13,658百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が100百万円減少しましたが、利益剰余金が323百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から94百万円減少し2,242百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は600百万円(前年同期比9.0%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益714百万円(同2.7%減)に対し、賞与引当金の減少額100百万円(同78.6%増)及び売上債権の増加額184百万円(同14.4%増)、法人税等の支払額291百万円(同56.7%増)があったものの、減価償却費229百万円(同6.9%減)及びたな卸資産の減少額65百万円(前年同期は増加額83百万円)、仕入債務の増加額143百万円(前年同期比31.3%減)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は454百万円(同58.8%減)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入5,662百万円(同16.4%増)がありましたが、定期預金の預入による支出5,738百万円(同1.3%増)及び有形固定資産の取得による支出267百万円(同11.2%減)、投資有価証券の取得による支出101百万円(前年同期は5百万円の支出)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は196百万円(同41.2%減)となりました。これは、主として配当金の支払額195百万円(同1.6%減)があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、概ね予想の範囲内で推移しておりますので業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500,181	7,481,857
受取手形及び売掛金	1,806,683	1,910,456
電子記録債権	179,253	229,192
商品及び製品	707,300	640,113
仕掛品	273,385	286,874
原材料及び貯蔵品	511,737	484,305
繰延税金資産	86,106	37,120
その他	33,276	69,193
貸倒引当金	△2,694	△3,023
流動資産合計	11,095,229	11,136,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,000,015	3,974,001
減価償却累計額	△3,113,177	△3,133,468
建物及び構築物(純額)	886,838	840,532
機械装置及び運搬具	6,445,171	6,278,688
減価償却累計額	△5,919,939	△5,850,495
機械装置及び運搬具(純額)	525,232	428,192
工具、器具及び備品	972,031	989,008
減価償却累計額	△812,072	△834,496
工具、器具及び備品(純額)	159,958	154,512
土地	2,067,816	2,191,865
建設仮勘定	6,157	54,746
有形固定資産合計	3,646,003	3,669,849
無形固定資産	106,561	83,558
投資その他の資産		
投資有価証券	669,979	833,027
繰延税金資産	64,825	39,387
その他	39,973	25,808
貸倒引当金	△17,969	△9,254
投資その他の資産合計	756,808	888,969
固定資産合計	4,509,373	4,642,377
資産合計	15,604,602	15,778,467

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,911	505,867
電子記録債務	503,472	623,751
未払金	187,831	177,123
未払費用	13,815	1,350
未払法人税等	169,248	12,843
賞与引当金	182,188	81,577
役員賞与引当金	30,500	22,875
その他	88,359	164,164
流動負債合計	1,667,326	1,589,552
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,665	123,828
退職給付に係る負債	419,030	406,146
固定負債合計	545,695	529,974
負債合計	2,213,022	2,119,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,891,036	12,214,688
自己株式	△404,088	△404,088
株主資本合計	13,156,938	13,480,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,147	172,576
為替換算調整勘定	74,425	△25,709
退職給付に係る調整累計額	△998	△878
その他の包括利益累計額合計	199,574	145,988
非支配株主持分	35,068	32,361
純資産合計	13,391,580	13,658,940
負債純資産合計	15,604,602	15,778,467

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,625,028	5,548,388
売上原価	3,472,571	3,397,768
売上総利益	2,152,456	2,150,619
販売費及び一般管理費	1,519,070	1,526,812
営業利益	633,386	623,806
営業外収益		
受取利息	8,537	7,342
受取配当金	48,269	41,127
為替差益	—	18,238
受取ロイヤリティー	36,888	27,159
その他	10,122	13,158
営業外収益合計	103,819	107,025
営業外費用		
売上割引	8,101	8,665
為替差損	7,266	—
その他	774	—
営業外費用合計	16,142	8,665
経常利益	721,063	722,167
特別利益		
投資有価証券売却益	13,921	—
固定資産売却益	1,499	—
特別利益合計	15,421	—
特別損失		
固定資産売却損	737	—
固定資産除却損	1,273	7,723
特別損失合計	2,010	7,723
税金等調整前四半期純利益	734,474	714,444
法人税、住民税及び事業税	212,894	138,067
法人税等調整額	10,977	53,288
法人税等合計	223,872	191,355
四半期純利益	510,601	523,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,693	519,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	908	3,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,055	46,429
為替換算調整勘定	△2,849	△105,656
退職給付に係る調整額	—	68
その他の包括利益合計	△50,905	△59,159
四半期包括利益	459,696	463,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,944	465,926
非支配株主に係る四半期包括利益	751	△1,997

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734,474	714,444
減価償却費	246,857	229,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,679	△7,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,338	△100,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,625	△7,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,426	△10,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,769	△2,837
受取利息及び受取配当金	△56,807	△48,470
為替差損益 (△は益)	△3,606	△2,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,921	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△762	—
有形固定資産除却損	1,273	7,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,269	△184,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,416	65,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,787	143,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,813	29,513
未払金の増減額 (△は減少)	44,256	12,854
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,036	△10,441
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,310	△38,671
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,389	56,661
その他	△24,507	△5,990
小計	788,497	840,595
利息及び配当金の受取額	57,592	51,186
法人税等の支払額	△185,851	△291,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,238	600,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,663,703	△5,738,088
定期預金の払戻による収入	4,863,936	5,662,433
投資有価証券の取得による支出	△5,766	△101,417
投資有価証券の売却による収入	20,469	—
有形固定資産の取得による支出	△301,408	△267,730
有形固定資産の売却による収入	1,950	—
無形固定資産の取得による支出	△17,400	△2,237
固定資産の除却による支出	△743	△7,286
貸付けによる支出	△760	△648
貸付金の回収による収入	946	654
その他	51	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,427	△454,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135,100	—
配当金の支払額	△198,829	△195,739
非支配株主への配当金の支払額	—	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,929	△196,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,512	△44,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773,605	△94,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,097	2,337,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983,492	2,242,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,694,181	930,847	5,625,028	—	5,625,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145,077	—	145,077	△145,077	—
計	4,839,258	930,847	5,770,105	△145,077	5,625,028
セグメント利益	1,017,077	8,248	1,025,326	△391,939	633,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,676,300	872,087	5,548,388	—	5,548,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,108	—	149,108	△149,108	—
計	4,825,409	872,087	5,697,496	△149,108	5,548,388
セグメント利益 又は損失(△)	1,016,899	△2,387	1,014,511	△390,705	623,806

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△390,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。